

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-1-1

事務事業名	農業経営改善支援事業		所属部門	農林課 農林係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

農業者の個別の経営状況を把握するため、農業経営実態調査を行う。  
 効率的かつ安定的な経営体を目指す「認定農業者」として認定する。認定農業者は、経営改善のために有利な資金借入れが可能のため、芽室町農業の健全な発展が見込める。また、予算の範囲内で認定農業者に対し、農業経営基盤強化資金に係る利子助成金を交付する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

農業者の不利益とならないよう、経営改善計画の認定事務を進める。また、制度に基づいた利子補給を継続する。  
 なお、平成24年度貸付分からは町が助成していないため、事業費は減る見込みである。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	3,759,811	3,188,275	2,698,799	2,473,000	2,056,000	1,692,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	3,964,598	3,400,220	2,864,550	2,644,000	2,228,000	1,863,000
	事業費計(A)	円	7,724,409	6,588,495	5,563,349	5,117,000	4,284,000	3,555,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1924	0.3419	0.2448			
	人件費計(B)	円	1,496,788	2,666,120	1,962,916			
	トータルコスト(A+B)	円	9,221,197	9,254,615	7,526,265			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-1-1

事務事業名	農業後継者対策推進委員会支援事業	所属部門	農林課 農林係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

近年、法人化・大規模化し、労働者を雇用する経営体も増えてきたが、依然として労働力は家族労働中心である。  
 配偶者不足が原因による農家戸数の減少も現実として存在しており、現時点では農地の荒廃はないものの、将来的な懸念がある。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

家族経営が大多数の本町にとって、農業後継者の確保、配偶者の確保は、農業の継続的発展には欠かせないものであるため、これまで同様に補助金の交付を継続することで、当該推進委員会が実施する交流会や農業実習(くらし体験)事業への支援・協力をを行う。  
 農業委員会や農協、関係団体等と連携し、新規就農・労働力確保・配偶者対策を一体のものとして進めていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	990,839	936,390	774,083	997,000	997,000	997,000
		事業費計(A)	円	990,839	936,390	774,083	997,000	997,000	997,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3			
		人工数(業務量)	人工	0.0032	0.0047	0.0005			
		人件費計(B)	円	24,895	36,650	4,009			
		トータルコスト(A+B)	円	1,015,734	973,040	778,092			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-1-1

事務事業名	農業振興地域計画管理事業		所属部門	農林課 農林係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

近年は、随時行う「一般管理(随時見直し)」を実施しているが、「特別管理(全体見直し)」を概ね5年ごとに行うこととされており、全体見直しには基礎調査を含めて2～3年を要することから、令和4年度に予定する全体見直しに向けて作業を開始する必要がある。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

導入したシステムを活用し、農用地に関する複数の情報を一元化することにより、土地利用計画だけでなく、各種補助事業に関する業務の効率化、新規就農に関する情報の把握を務め、関係機関の情報共有による連携強化で新規就農につなげるシステムを構築する。

導入したシステムの活用により、農用地に関する複数の情報の一元化を進め、土地利用計画だけでなく、各種補助事業に関する業務の効率化、新規就農に関する情報の把握を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	421,200	421,200	462,000	695,000	695,000	695,000
		事業費計(A)	円	421,200	421,200	462,000	695,000	695,000	695,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3			
		人工数(業務量)	人工	0.1376	0.1550	0.2203			
		人件費計(B)	円	1,070,468	1,208,683	1,766,464			
		トータルコスト(A+B)	円	1,491,668	1,629,883	2,228,464			

事務事業名	農業担い手育成支援事業	所属部門	農林課 農林係
町長公約	雇用労働力の確保の仕組みを構築し、雇用のための住居と研修体制を整備する。	公約達成年次	2020

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 担い手の自主的活動(自己研鑽等)に対する支援 担い手の経営に対する国・道からの補助金交付支援 担い手育成センターへの参画
2. 対象(何を対象にしているか) 農業者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業担い手の支援及び育成
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 地域の中心となる農業担い手を支援・育成することで、農業担い手と耕地面積を維持・確保する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 補助金額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 実態調査農家戸数	戸
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 認定農業者数	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 全体の農業経営者数に占める65歳以下の農業経営者数の割合	%
② 新規就農者数(後継者就農を含む)	人
③ 認定農業者等の担い手への農地集積率	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	86,713,000	2,190,187,000	2,250,000	2,250,000	2,250,000	2,250,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	253,010	195,849	293,585			
		一般財源	円	3,716,314	3,713,253	3,860,715	3,002,000	3,002,000	3,002,000
	事業費計(A)		円	90,682,324	2,194,096,102	6,404,300	5,252,000	5,252,000	5,252,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.9183	0.5103	0.4119			
		人件費計(B)	円	7,143,975	3,979,295	3,302,799			
	トータルコスト(A+B)		円	97,826,299	2,198,075,397	9,707,099			
	活動指標	①	円	88,356,337	2,192,306,676	4,127,000	5,047,000	5,047,000	5,047,000
②									
③									
対象指標	①	戸	601	594	589	589	589	589	
	②								
	③								
成果指標	①	人	591	593	591	591	591	591	
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	90.0	89.6	-	-	-	-	
	②	人	-	-	8	8	8	8	
	③	%	-	-	95.3	95.3	95.3	95.3	

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>高齢化や後継者不足等で農家戸数は年々減少しているが、本町の農業経営者は規模拡大意向が強く、離農跡地の荒廃は見られず、1戸当たりの面積は拡大傾向である。</p> <p>国の施策の変更が続き、農業担い手を取り巻く環境の変化が大きいことから、基幹産業である農業を振興していくためには、新しい時代の農業に対応できる地域の中心となる農業担い手の育成・支援が必要不可欠である。</p> <p>また、農業関係機関・企業と連携し、通年雇用の難しい畑作農家での農繁期における雇用労働力の確保に対応した仕組みづくりを構築するための協議検討や、農業での雇用労働力確保に必要な雇用者住宅などの整備に向けた検討・取り組みを進める必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>新たな担い手を確保するため、農業委員会やJA等の関係団体と連携し、新規就農・労働力確保・配偶者対策を一体として進める必要がある。新規就農支援は、情報共有する体制は出来ていることから、研修等も含めた受入態勢のあり方を検討していく。労働力対策は、雇用確保に必要な住宅確保を進めており、2020年度開設予定の商工観光課による地方版ハローワークとJAの対策との連携による農商の求人マッチングを検討する。なお、新たな対策の検討結果によっては、予算確保が必要となる可能性もあるため、情報収集に努め、JAと連携して対応していく。</p> <p>既存事業は、国・北海道からの補助金である農業次世代人材投資事業を活用した新規就農者の支援や町事業の担い手自主的支援活動補助金の使用により、農業者自らが食育活動を実施したり、本町の農畜産物のPRや加工研究、営農技術の向上を進めていることから継続する。</p> <p>また、JAが育成システムの研修内容を充実させることを検討しているため、JAと連携を図り、関わっていく。</p>
---	--

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-1-1

事務事業名	農民連盟等支援事業		所属部門	農林課 農林係	
町長公約					公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町農民連盟及び芽室農民組合に対して補助金を支出する。  
 農民連盟等は農業者を代表し、農業交渉や経営安定化策等に係る要請活動など行うほか、組合員への農業経営診断や税申告の指導等を行っている。正しい税申告は町の税収にも関わり、また町の申告指導の業務が軽減されていることから、税申告指導等の活動に係る経費の支援を行っている。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

農業者に対して直接農業簿記などの指導を実施する機関がなくなると、農業簿記の記帳の停滞やそのことにより確定申告などに影響を及ぼす可能性がある。また、農業簿記記帳の指導を行っている団体は他にないことから、引き続き、農業簿記記帳の指導を継続するために、2つの農業者団体に補助する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	4,065,000	4,065,000	4,065,000	4,065,000	4,065,000
		事業費計(A)	円	4,065,000	4,065,000	4,065,000	4,065,000	4,065,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0057	0.0103	0.0005		
		人件費計(B)	円	44,344	80,319	4,009		
		トータルコスト(A+B)	円	4,109,344	4,145,319	4,069,009		

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-1-4

事務事業名	ふるさと森づくり事業		所属部門	農林課 農林係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町森林整備計画に基づき、森林の整備・保全及び利用に対する地域住民の理解の促進のため、植樹祭を開催した。(自然観察会、育樹祭については、29年度休止、30年度より廃止)。  
町民の参加数が減少しているが、町民に森林保全活動や緑化活動に関心を持ってもらうための体験事業が他に無い。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

地域住民が安全に植樹を行える場所が無い。(防風林整備の関係上今後10年は安全な植樹場所が出てこない)。  
また、財源としていたニトリ北海道応援基金が植樹活動への寄付を廃止したため、財源も不足しており、2020年度からは植樹祭を休止とする。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	400,000	351,000	684,000		
		一般財源	円	370,120	179,822	174,179	0	0
		事業費計(A)	円	770,120	530,822	858,179	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3		
		人工数(業務量)	人工	0.0861	0.0250	0.0322		
		人件費計(B)	円	669,821	194,949	258,194		
		トータルコスト(A+B)	円	1,439,941	725,771	1,116,373		

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-1-4

事務事業名	森林整備計画進行・管理事務		所属部門	農林課 農林係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 森林法に基づき策定した芽室町森林整備計画に基づき、町内民有林の健全な森林造成とともに、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図る。  
 森林経営計画(5カ年計画)により、適切な森林施業が行われるよう管理している。

**〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 芽室町森林整備計画実行管理推進チーム会議(町・十勝西部森林管理署・十勝総合振興局・森林組合)により、違法伐採や鳥獣被害への対策を検討している。  
 広域的な行政課題である森林資源の適切な管理・山林所有者への啓発を、平成31年4月を始期とする芽室町森林整備計画に基づき進めていく必要がある。  
 町有林に関する森林経営計画の進行管理を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
人件費	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1159	0.1234	0.1247		
		人件費計(B)	円	901,652	962,267	999,901		
		トータルコスト(A+B)	円	901,652	962,267	999,901		

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-1-4

事務事業名	森林保全事業	所属部門	農林課 農林係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

林地開発に関する相談、無届伐採の監視、森林火災の予防と対応、治山事業などの森林保全を実施する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

関係機関と連携し、無届伐採の監視・森林火災の予防等を実施していく。  
また、山腹崩壊などの自然事象に対する対応については、引き続き北海道に治山事業の実施を要望していく。  
林地台帳の整備を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
人件費	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0187	0.0690	0.0738		
		人件費計(B)	円	145,478	538,059	591,762		
		トータルコスト(A+B)	円	145,478	538,059	591,762		

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-1-4

事務事業名	地域林業振興事業	所属 部門	農林課 農林係
町長公約	森林環境譲与税財源の有効な活用		公約達成 年次 2022
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

〔事業の概要・現状・課題〕

緑化推進を図るために緑の募金活動を行っている。  
 今年度から交付される森林環境譲与税を管理運用するための基金を設置した。令和2年度は民有林振興事業にて森林環境譲与税を活用する森林所有者意向調査を実施する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

造林・治山事業に関係する各種団体への参画や緑の募金の実施は継続する。  
 十勝広域森林組合等の関係機関と連携し、森林管理を行う。  
 森林環境譲与税を管理運用するための基金を設置したので、これらを財源とする事業について、森林所有者意向調査等、国・道の示す方針の中で具体的な検討を進めていく。

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	13,000	13,000	14,849,000	13,000	13,000	13,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円				31,000	31,000	31,000
		一般財源	円	76,450	3,972,450	5,054,450	10,749,000	10,749,000	13,866,000
		事業費計(A)	円	89,450	3,985,450	19,903,450	10,793,000	10,793,000	13,910,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.0258	0.0672	0.0953				
	人件費計(B)	円	200,713	524,022	764,158				
トータルコスト(A+B)		円	290,163	4,509,472	20,667,608				

事務事業名	町有林管理事業	所属部門	農林課 農林係
町長公約	町有林の適切な維持管理と幹線防風林配置計画の策定	公約達成年次	2022

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 芽室町森林整備計画等に基づき、町有林の管理と保育(植栽、下刈、除伐、間伐等)を適期に行う。 支障木の伐採等により町有林の維持管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町有林
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町有林の健全な造成による多面的機能の維持向上 町有財産としての伐採材の価値向上
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 適正な町有林の管理による森林環境の保全と森林の持つ多面的機能(公益的機能)の高度発揮

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理費	円
② 事業費	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町有林面積	ha
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 施業実施面積	ha
② 皆伐材積	m <sup>3</sup> /ha
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 適正に管理されている町有林面積の割合	%
② 適正に管理されている私有林面積の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	3,527,837	10,768,785	7,041,977	10,467,000	10,467,000	10,467,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	11,530,064	11,645,906	11,241,254	9,339,000	9,339,000	9,339,000
		一般財源	円	2,538,523	4,000,993	13,013,544	8,695,000	8,695,000	8,695,000
		事業費計(A)	円	17,596,424	26,415,684	31,296,775	28,501,000	28,501,000	28,501,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.3577	0.3597	0.4824			
		人件費計(B)	円	2,782,750	2,804,923	3,868,100			
		トータルコスト(A+B)	円	20,379,174	29,220,607	35,164,875			
活動指標	①	円	3,031,590	7,750,421	4,603,195	5,240,000	5,240,000	5,240,000	
	②	円	14,564,834	18,665,263	26,693,580	23,261,000	23,261,000	23,261,000	
	③								
対象指標	①	ha	1,134	1,134	1,132	1,132	1,132	1,132	
	②								
	③								
成果指標	①	ha	31.2	55.27	58.33	64.20	64.20	64.20	
	②	m <sup>3</sup> /ha	140.5	191.7	99.0	110.9	110.9	110.9	
	③								
上位成果指標	①	%	99.3	99.1	98.9	99.0	99.0	99.0	
	②	%	94.6	94.7	94.6	95.0	95.0	95.0	
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 森林法に基づき町有林を適切に管理する必要がある。 10線防風林内の一部に日照・土壌条件等による枯死や成長の遅れがあるため、後年に与える影響を考慮しながら更新計画を検討する。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 各種計画等に基づき、植栽、下刈、除伐、間伐、野そ駆除等を実施する。 10線防風林の環境整備を実施。植栽箇所に対し必要に応じ下刈を行う。 契約期間満了を迎える分収林については、計画的に伐採し再造林を進める。 新嵐山などの町有林を適正に維持管理する。
--	---

事務事業名	林道改良・維持管理事業	所属部門	農林課 農林係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 林道6路線(総延長18,085m)の補修及び路肩の草刈
2. 対象(何を対象にしているか) 林道6路線(総延長18,085m)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 常時(冬期間除く)使用可能な状態にし、造林事業や日常的な山林の管理を行えるようにする。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 森林の保全・管理を行うとともに森林の公益的な機能を十分に発揮させる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理に要した費用	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 総延長	m
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 通行不能期間	日
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 適正に管理されている町有林面積の割合	%
② 適正に管理されている私有林面積の割合	%
③ 森林が持つ多面的機能を知っている町民の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費						7,425,600	16,167,000
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円				20,000	20,000	20,000
	一般財源	円	3,877,280	5,684,398	3,216,232	4,333,000	11,467,400	19,866,000
	事業費計(A)	円	3,877,280	5,684,398	3,216,232	4,353,000	18,913,000	36,053,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1034	0.1896	0.2273			
	人件費計(B)	円	804,407	1,478,492	1,822,593			
	トータルコスト(A+B)	円	4,681,687	7,162,890	5,038,825			
活動指標	①	円	3,877,280	5,684,398	3,216,232	4,353,000	18,913,000	36,053,000
	②							
	③							
対象指標	①	m	18,085	18,085	18,085	18,085	18,085	18,085
	②							
	③							
成果指標	①	日	0	0	0	0	0	0
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	99.3	99.1	98.9	99.0	99.0	99.0
	②	%	94.6	94.7	94.6	95.0	95.0	95.0
	③	%	85.9	87.8	85.9	90.0	90.0	90.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>林道6路線(総延長18,085m)の補修及び路肩の草刈を行い、常時(冬期間除く)使用可能な状態にすることで造林事業や日常的な山林の管理を行えるようにする。</p> <p>H30年度に林道橋(3橋)の点検を実施した結果、2橋(剣橋・剣橋2号橋)について、老朽化により早期の措置を必要とする調査結果となった。</p> <p>森林の保全・管理を行うとともに森林の公益的な機能を十分に発揮させる。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>林道パトロール、草刈等で、通行に支障が出ないように管理する。</p> <p>被害の未然防止のため、林道の状況を確認しながら、早期に必要な修繕や翌年度以降の計画修繕について検討を行い、必要な予算を確保する。</p> <p>(今後の予定)</p> <p>R3 林道橋2橋の実施設計委託</p> <p>R4 林道橋2橋 改修工事</p>
--	---

事務事業名	めむろ農業小学校運営事業	所属部門	農林課 農林係
町長公約	農業の応援団づくりと食教育農業の食農教育の具体的実践	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 子どもたちが、春から秋にかけて種まき・草取り・収穫・調理等を一貫して体験する事業。それに伴うプログラム作成や参加者募集、関係機関との連携・調整や畑・物品の準備及び文集の作成等を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内の小学生及びその保護者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農作業体験を通して、基幹産業である農業の素晴らしさや苦労を実感し、未来の農業応援団となってもらおう。 また、食に対する興味関心を育て、食への価値観を高める。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 地産地消の促進 農業に対する理解、応援する心の醸成 食育教育の促進

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 開校回数	回
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町内の小学生の数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 参加人数/家庭数	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 日頃、地産地消を意識して買い物している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	104,600	72,300				
	一般財源	円	513,629	1,845,289	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	618,229	1,917,589	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4	-	-	-	-
	人工数(業務量)	人工	0.5371	0.3738	-	-	-	-
	人件費計(B)	円	4,178,404	2,914,874	#VALUE!			
	トータルコスト(A+B)	円	4,796,633	4,832,463	#VALUE!			
活動指標	①	回	9	9	-	-	-	-
	②							
	③							
対象指標	①	人	1,181	1,172	-	-	-	-
	②							
	③							
成果指標	①	人	49/36	33/28	-	-	-	-
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	74.0	77.3	-	-	-	-
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 食の安全への意識の高まりから、食育や地産地消への関心が高まってきており、保護者の関心も高い事業となっている。しかし、小学校高学年になると、スポーツ活動や習い事などで事業に参加できない児童が多く、通年授業については、年々低学年の割合が多くなっている傾向にある。そのため、指導者の農業青年と話し合っ、通年授業内容や指導方法を児童に合わせて随時変えることで対応していく。また、青年の減少に伴い、事業継続のための方向性を検討する必要もある。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 2019年度よりめむろ農業小学校運営事業と地産地消協働推進事業を食農理解促進事業に統合。
---	---

事務事業名	地産地消協働推進事業	所属部門	農林課 農林係
町長公約	農業の応援団づくりと食教育農業の食農教育の具体的実践	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 地産地消バスツアーを実施し、地場産品の試食や生産者との交流を含めた事業を行う。 食育に関する講演会・フォーラムを実施し、本町の基幹産業である農業を活かした食育・地産地消の推進を進めている(平成29年度については、災害復旧のため休止)。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地元産の農畜産物の優位性と基幹産業である農業への理解を深めてもらう。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 地元農畜産物の消費拡大と生産者及び消費者の交流。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 事業実施経費	円
② 地産地消バスツアーの実施回数	回
③ 食育講演会の開催回数	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 地産地消バスツアー参加者数	人
② 食育講演会の参加者数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 日頃、地産地消を意識して買い物している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	49,500	153,000				
	一般財源	円	81,692	180,357	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	131,192	333,357	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4	-	-	-	-
	人工数(業務量)	人工	0.0140	0.2038	-	-	-	-
	人件費計(B)	円	108,914	1,589,223	#VALUE!			
	トータルコスト(A+B)	円	240,106	1,922,580	#VALUE!			
活動指標	①	円	131,192	333,357	-	-	-	-
	②	回	2	2	-	-	-	-
	③	回	0	1	-	-	-	-
対象指標	①	人	18,660	18,540	-	-	-	-
	②							
	③							
成果指標	①	人	37	50	-	-	-	-
	②	人	0	90	-	-	-	-
	③							
上位成果指標	①	%	74.0	77.3	-	-	-	-
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 本町においては地産地消に対する意識は比較的高く、地元農畜産物を購入できる場所もあるものの、年々住民意識調査の「日頃地産地消を意識して買い物している割合」は目標値には達していない。 食育への関心を持つ住民が増えており、農業者の食育活動への意欲も高まっていることから、食と農とのつながりを意識した事業内容が必要とされている。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 2019年度より地産地消協働推進事業とめむろ農業小学校運営事業を食農理解促進事業に統合。
--	---

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-1-3

事務事業名	ふるさと交流センター維持管理事業	所属部門	農林課 農林係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

ふるさと交流センター「やまなみ」の施設維持管理、センター長の採用、使用料の徴収  
 地域の交流施設として、地域の人達に利用されているほか、山村留学希望者から毎年安定的に問い合わせと  
 入居利用があるが、農業実習生や農村くらし体験の受入施設としての利用希望がない状況である。  
 また、施設建設後10年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいるため計画的な修繕・更新が必要となる。  
 28年度から、施設管理に関する経費を農林課、事業の運営に関する経費を学校教育課で所管している。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

修繕や備品の更新を行い、施設の継続利用が可能な状態に保つ。  
 計画に基づき備品を更新する。  
 施設管理を行うにあたり、山村留学生を所管する教育委員会、農業実習及び農村くらし体験を所管する農業委員会と連携を強化しながら事業を進めていく。  
 施設建設時の補助金利用に伴う補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、いわゆる適化法の規定による用途の制限期間を満了となることから、R2年8月から施設の有効利用を図るため、地域の要望でもあった新規就農者、雇用労働者を受け入れ対象とする。  
 今後は、施設の利用形態等を考え、農業研修生の受け入れを考慮しつつ、移管を含め検討、協議をしていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,371,654	1,231,388	1,117,427	754,000	754,000	754,000
	一般財源	円	6,811,000	7,442,940	8,487,675	7,837,000	7,837,000	7,837,000
	事業費計(A)	円	8,182,654	8,674,328	9,605,102	8,591,000	8,591,000	8,591,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.2222	0.1996	0.3184			
	人件費計(B)	円	1,728,619	1,556,471	2,553,074			
トータルコスト(A+B)		円	9,911,273	10,230,799	12,158,176			

事務事業名	食農理解促進事業	所属 部門	農林課 農林係
町長公約	めむろ農業小学校、地産地消バスツアー、めむろまるごと給食、農家民泊への支援の継続、町内児童・生徒への体験学習を実施します。	公約達成 年次	2021

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 2019年度からめむろ農業小学校運営事業と地産地消協働推進事業を統合。めむろ農業小学校は、子どもたちが、春から秋にかけて種まき・草取り・収穫・調理等を一貫して体験する事業。それに伴うプログラム作成や参加者募集、関係機関との連携・調整や畑・物品の準備及び文集の作成等を行っている。 地産地消バスツアーを実施し、地場産品の試食や生産者との交流を行う。また、食育に関する講演会・フォーラムを実施し、本町の基幹産業である農業を活かした食育・地産地消の推進を進めている。 道外高校生を受け入れる農家民泊を実施し、農業の応援団づくりを進めている。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民並びに町内の小学生及びその保護者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農作業体験等を通して、基幹産業である農業の素晴らしさや苦労を実感し、食への価値観を高めることで、未来の農業応援団となり、地元産の農畜産物の優位性と基幹産業である農業への理解を深めてもらう。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 地産地消の促進 農業に対する理解、応援する心の醸成 食育教育の促進 地元農畜産物の消費拡大と生産者及び消費者の交流

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① めむろ農業小学校の開校回数	回
② 事業実施経費	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民	人
② 町内の小学生数	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① めむろ農業小学校の参加人数/家庭数	人
② 地産地消バスツアー参加人数	人
③ 食育講演会の参加人数	人

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 日頃、地産地消を意識して買い物している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	-	-	139,800	435,000	435,000	435,000
	一般財源	円	-	-	817,637	2,903,000	2,903,000	2,903,000
	事業費計(A)	円	-	-	957,437	3,338,000	3,338,000	3,338,000
	正職員従事人数	人	-	-	3	3	3	3
人件 費	人工数(業務量)	人工	-	-	0.3891			
	人件費計(B)	円	-	-	3,119,979			
	トータルコスト(A+B)	円	-	-	4,077,416			
活動指標	①	回	-	-	8	8	8	8
	②	円	-	-	957,437	3,338,000	3,338,000	3,338,000
	③							
対象指標	①	人	-	-	18,430	18,430	18,430	18,430
	②	人	-	-	1,130	1,130	1,130	1,130
	③							
成果指標	①	人	-	-	35/30	35/30	35/30	35/30
	②	人	-	-	45	45	45	45
	③	人	-	-	0	0	0	0
上位成果指標	①	%	-	-	83.8	83.8	83.8	83.8
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 めむろ農業小学校においては、先生役であるJAめむろ青年部上伏古支部が統合され、支部活動として継続不可となるため、担い手確保を要する。 地産地消バスツアー及び食育講演会については、食育への関心を持つ住民が増えており、農業者の食育活動への意欲も高まっていることから、食と農とのつながりをより意識できるよう内容を検討する。 また、町内児童・生徒への食農教育の一環として農業体験実施のため、教育委員会等と連携しながら学校と協議を進め、必要性に対する共通認識を持ち、対象学年、学年ごとの実施内容等を検討及び食農教育の受け皿づくりを進める。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 教育委員会、学校、指導者と協議を通じ、食農教育の一環として2020年度から農業体験授業を実施する。 めむろ農業小学校は今後も農業青年との農業体験をメインに事業を展開し、農業と食の大切さを体感するという軸は保ちながら、時代に合わせた内容にしていく。JAめむろ青年部上伏古支部の構成メンバーには引き続き先生役を継続してもらい、新指導者を募り、担い手を確保しつつ継続していく。 地産地消バスツアー及び食育講習会は2020年度から民間の発想力、企画力、発信力を期待して芽室町観光物産協会を委託先として想定し、事業実施時期や受入先等を委託先と検討しながら進める。 農家民泊の支援を継続する。 食育推進計画の進行管理を行う。
---	---

2020年度(2019年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 1-1-1

事務事業名	地域農業振興事業	所属 部門	農林課 農林係
町長公約	・町独自の農業振興に関する計画を策定する必要性を関係機関等と協議 ・個人への助成事業は継続。全町的な防風林配置の検討と具体的な地域との協議 開始	公約達成 年次	・2019 ・2019

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 農業振興基金を管理、活用し本町農業の振興を図る。 耕地防風林の拡大により、農作物への風害を軽減し、併せて農村景観を保全するため、耕地防風林を保育造成する費用の助成を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内産農畜産物
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 需要に応じた生産の拡大
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 農業者の所得増大 経営の安定

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 耕地防風林保育造成事業補助金	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 1戸あたりの農業生産額	千円
② 新規就農者数(後継者就農を含む)	人
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入 量	国・道支出金	円	8,170		15,960	7,000	7,000	7,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	12,074,573	1,352,735	469,789	6,521,000	6,169,000	2,407,000
	一般財源	円	1,069,788	877,068	842,790	857,000	857,000	857,000
	事業費計(A)	円	13,152,531	2,229,803	1,328,539	7,385,000	7,033,000	3,271,000
	人件費							
正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3	
人工数(業務量)	人工	0.2414	0.2114	0.3403				
人件費計(B)	円	1,877,987	1,648,487	2,728,678				
トータルコスト(A+B)	円	15,030,518	3,878,290	4,057,217				
活動指標	①	円	2,516,780	1,239,660	390,065	390,065	390,065	390,065
	②							
	③							
対象指標	①	億円	314.9	293.8	311.8	311.8	311.8	311.8
	②							
	③							
成果指標	①	億円	314.9	293.8	311.8	311.8	311.8	311.8
	②							
	③							
上位成果指標	①	千円	52,397	49,387	52,942	-	-	-
	②	人	-	-	8	8	8	8
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>継続して農業基盤の強化を行うため、基金を活用している。 農業を基幹とした地域産業を振興していくため、とち財団の地域振興事業に対し負担金を支出している。 町内農畜産物のPRを目的として継続してきた関係機関が取り組む販路拡大事業への協力は、取り組み主体の方針変更により、一昨年度、昨年度の実施はなかった。 風害の軽減と農村景観の保全のため、耕地防風林の造成・維持に対して支援を行っている。 幹線防風林の整備を望む声があるが、防風林整備の根拠となる町の防風林を整備するための計画はない。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>自発的に生産・加工・販売・流通などを行う農業者団体や、新たな作物への取組などの相談に応じ、6次産業化への進め方や効果的な補助制度のアドバイスなどの支援を行う。 強風による農作物被害を緩和するため、耕地防風林の造成・維持に対して支援を継続するとともに、風向風速等の現地調査を行い、調査結果から幹線防風林の最適な配置等について検討し、科学的根拠に基づく(仮称)芽室町幹線防風林整備計画を策定する。 町総合計画と個別計画を繋ぐとともに、町の理想とする農業に向けて、より具体的な施策を展開していくために、(仮称)芽室町農業振興計画を策定する。</p>
--	---